

各位

沖縄県労働金庫

## 2025年度（2026年3月期）決算概況について

このたび、当金庫の2025年度（2026年3月期）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 損益の状況〔表1〕

- (1) 業務純益は、対前期比で69百万円増加〔+7.58%〕し、9億79百万円となりました。
- (2) 経常利益は、対前期比で89百万円増加〔+9.24%〕し、10億60百万円となりました。
- (3) 金融機関の本来業務での収益力を表すコア業務純益は、対前期比で30百万円増加〔+2.89%〕し、10億86百万円となりました。
- (4) 最終損益となる当期純利益については、対前期比で83百万円増加〔+10.93%〕し、8億42百万円となりました。

#### 2. 預金・貸出金の状況〔表2〕

- (1) 預金残高（譲渡性預金を含む）は、対前期比で98億48百万円増加〔+2.86%〕し、3,539億46百万円となりました。
- (2) 個人預金残高は、対前期比で102億36百万円増加〔+3.64%〕し、2,909億71百万円となりました。
- (3) 貸出金残高は、対前期比で124億66百万円増加〔+4.54%〕し、2,866億69百万円となりました。
- (4) 個人向け貸出金残高は、対前期比で134億16百万円増加〔+5.07%〕し、2,777億94百万円となりました。

### 3. 自己資本比率（単体）の状況〔表3〕

2026年3月末現在の自己資本比率（単体）は、貸出金の増加に伴うリスク・アセット等の対象資産残高の増加により、対前期比で0.14ポイント低下し、8.65%となりました。

### 4. 債権管理の状況〔表4〕

労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権（労働金庫法施行規則第114条第1項第5号ロ）

- (1) 2026年3月末時点における労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権額（貸出金以外の与信も対象）は、対前期比で3億10百万円増加し、11億87百万円となりました。
- (2) 労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権比率（総与信残高に占める割合）は、対前期比で0.09ポイント増加し、0.41%となりました。

以上

〈本件に関するお問合せ先〉 沖縄県労働金庫 経営統括部 担当：大城・黒島 TEL：098-861-1196
--

## 2025 年度（2026 年 3 月期）決算概況表

### 1. 損益の状況 [表 1]

（単位：百万円、％）

科目	2026年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
経常収益	6,045	5,198	846	16.29
資金運用収益	5,180	4,215	965	22.89
役務取引等収益	582	614	△ 31	△ 5.15
その他業務収益	228	315	△ 87	△ 27.67
臨時収益	54	53	0	1.57
経常費用	4,985	4,228	757	17.91
資金調達費用	848	287	560	195.17
役務取引等費用	1,014	928	86	9.32
その他業務費用	114	147	△ 32	△ 22.19
一般貸倒引当金繰入額	0	-	0	-
経費	3,033	2,871	161	5.64
臨時費用	△ 26	△ 6	△ 19	△ 293.88
経常利益	1,060	970	89	9.24
特別利益	-	-	-	-
特別損失	1	1	0	0.51
税引前当期純利益	1,058	969	89	9.25
法人税、住民税及び事業税	210	202	8	4.26
法人税等調整額	5	7	△ 1	△ 26.60
当期純利益	842	759	83	10.93
業務純益	979	910	69	7.58
実質業務純益	979	910	69	7.62
コア業務純益	1,086	1,056	30	2.89
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,074	1,046	28	2.68
経常利益	1,060	970	89	9.24
当期純利益	842	759	83	10.93

## 2. 預金および貸出金の状況 [表 2]

(単位：百万円、%)

科目	2026年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
預金(譲渡性預金含む)	353,946	344,098	9,848	2.86
うち個人預金	290,971	280,734	10,236	3.64
貸出金	286,669	274,202	12,466	4.54
うち個人向け貸出金	277,794	264,377	13,416	5.07

## 3. 自己資本比率(単体)の状況 [表 3]

項目	2026年3月期	2025年3月期	増減
自己資本比率	8.65%	8.79%	△0.14ポイント

## 4. 債権管理の状況 [表 4]

労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権  
(労働金庫法施行規則第114条第1項第5号口)

(単位：百万円)

区分	2026年3月期	2025年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	419	467	△ 47
危険債権	544	380	164
要管理債権	224	30	193
三月以上延滞債権	224	30	193
貸出条件緩和債権	-	-	-
小計(A)	1,187	877	310
保全額(B)	1,188	877	311
担保・保証等による回収見込み額	1,187	877	310
貸倒引当金	0	0	0
保全率(B)／(A) (%)	100.00%	100.00%	-
正常債権(C)	285,718	273,513	12,205
総与信残高(D)=(A)+(C)	286,905	274,390	12,515
総与信残高に占める割合(A)／(D) (%)	0.41%	0.32%	0.09%

(注) 1. 金額は決算後(償却後)の計数です。

2. 金額は単位未満を四捨五入しています。比率は千円単位で算出のうえ小数点第3位以下を四捨五入しています。

以上